

ハワイ日系社会の文化変化

—第二次大戦下二世の米化運動—

Cultural Change of the Japanese Community in Hawaii —
The Nisei's Americanization Movement
during World War II —

白水 繁彦

目次

I はじめに

1. 本稿の目的、問題の所在 2. 主要概念の整理

II 日米戦争と戦争協力体制

1. 開戦直前のハワイ 2. 戦争協力の開始 3. ハワイ人種統合委員会
4. FBI 諮問グループ 5. 士気高揚部会の発足 6. 非常時奉仕委員会の発足

III 非常時奉仕委員会の諸活動

1. 軍当局との連絡 2. 教育・啓蒙 3. 就職援助およびカウンセリング
4. 刺激原因の除去 5. 日系団体の整理 6. 抑留者・立退き者の援助
7. 他地域の日系士気高揚委員会の組織化 8. 戦時活動 9. 日系兵士募集
10. 大学勝利志願隊 11. 帰還抑留者の米化援助 12. その他の活動そして解散

IV 委員会に対する世評

V 日系社会の変化と二世リーダーの志向

1. 勢力関係の転換 2. 米化の理念型：定義的に 3. 構造的側面の米化
4. 文化的側面の米化

VI 結語

ハワイ日系社会の文化変化

—第二次大戦下二世の米化運動—

白水 繁彦

I はじめに

1. 本稿の目的、問題の所在

本稿は第二次大戦・日米戦争下のハワイにおける二世の米化運動の社会学的分析である。第二次大戦と二世といえば欧州戦線での 442 部隊などの戦闘行為がまず脚光を浴び、近年は通訳・翻訳兵などの太平洋戦線での情報関連分野での活躍も知られるようになった。本稿はそうした二世たちの戦場ではなばなしい活躍そのものではなく、むしろこれまでほとんど語られることのなかった二世たちの戦争協力（彼らは「戦時努力」war effortと呼ぶ）についてである。すなわち、ハワイの二世たちのなかには、ヨーロッパや太平洋の戦場（battle front）で決死の活躍をしたもののほかに、現に住んでいるハワイ（ホーム・フロント home front）で戦争協力を邁進したものがいたのである。

ではわれわれが、二世の戦時努力のなかでもホーム・フロントにおけるそれを研究対象にするのはなぜか。ひとつは、これまであまり語られることのなかった活動であること。いまひとつは、ハワイ日系社会の文化変化（具体的には日系社会の米化＝アメリカナイゼーション）という観点から、この活動が重要な位置をしめていると考えられることである。

本稿では、まず二世の本格的活動の前史を概括する。すなわちホーム・フロントでの戦時努力の導入部分である。つぎにその活動が具体的にどのようなものであったか、非常時奉仕委員会の活動を中心に概略を述べる。最後に、分析編として、同委員会を構成した二世リーダーたちの活動の背後にある志向を検討しそれらがハワイ日系社会の変化にどう関わったかを考察する。

2. 主要概念の整理

(1) 日系人、日系市民、日本人

本稿で「日系人」という場合は、市民権の有無にかかわらず、米本土やハワイに住む、日本人を先祖とするひとを指す。日系人の広義の解釈である。いっぽう「日系市民」という場合は、日系人のなかで米国民権を持つひとのみを指す。1952年まで、日本生まれの日本人は米国民権になれなかったので、本稿での日系市民とは事実上、二世およびそれ以降の世代を指す。したがって「日本人」という場合は日系人のなかで日本生まれのひとのことである。事実上一世であるのがほとんどである。

(2) 日系社会

「日系社会」は日系人がつくりだす社会である。英語では Japanese community と表記されることが多い。広義には米本土とハワイすべての日系人がつくりだす社会と定義してよいが、現実には日系人が比較的集住する都市があり、それを中心に日系社会が存在するといつてよい。したがって本稿で、なにも前提なしに日系社会という場合はハワイ日系社会のことである。なお日系人を集団としてみた場合、それは米本土やハワイに種々存在するエスニックグループのひとつであるといつてことができる。

(3) ホスト社会

「ホスト社会」(host society) とは、元来、移民のような新規参入者(ゲスト) にとっての受入れ側すなわちホストのひとびとがすでにつくっている社会のことである。米国などの場合、白人支配層を中心として形成されている。一般に移民は人口的もしくは権力的にマイノリティグループであることが多い。したがってホスト社会はマジョリティグループやドミナントグループという概念とほとんど同義である。ホスト社会の処遇のしかた次第で、移民はスムーズに同化したり、逆に適応に手間どったりする。なお、同化がすすみ、もはやゲストではない状態になるとホスト社会という語は不適切である。そのような場合は、あるエスニックコミュニティ(たとえば日系社会) にたいして全体社会(larger community) と呼ぶほうがベターであろう。

(4) 同化

「同化」とは、狭義には数的もしくは権力関係のうえから劣位にあるひとびと（マイノリティ）が支配集団すなわちマジョリティグループの文化を受容していくプロセスである。広義には、そうした文化的な次元の同化に加えて、構造的次元の同化、すなわちフォーマルには市民的平等、インフォーマルには人間関係上の無差別をかちとるまでのプロセスを含む。なお「米化」は、この同化の一形態である。米化の理念型は後述（Vの2）する〔白水、1986a〕。

(5) 志向

「志向」とは、適応のための方策のひとつで、ある思想のもとに示される、将来の目標または到達点のことである。たとえば米国における同化を考える場合、志向としては大別してまず二つある。すなわち、当面は文化的側面での同化のみでよしとするのか、それとも構造的側面の同化も目標にするかという2種類である。さらに細分化すると、文化的同化といっても、そのなかのどの部分を目標にするかという問題がある。衣食住を中心とした日常生活のレベルか、それとも言語レベルか、宗教なのかといった具合である。同様に構造的同化も、徹底した市民的平等を目標としているのか、当面は民族関係がスムーズにはこび協働ができればよいというレベルをめざすかという違いがある。

II 日米戦争と戦争協力体制

1. 開戦直前のハワイ

日本は1931年のいわゆる満州事変を皮切りに、武力によるアジア大陸進出を開始する。これら日本の動きに、米本土はもちろんハワイのホスト社会も強い批判の眼をもって推移を見守っていた。しかし日本軍の戦線は拡大するいっぽうで、このままでいけばアジア大陸や太平洋に展開する米英仏等の植民地勢力との衝突の危険性さえ生じるに至った。ここにおよび米政府とその軍部は「その時」にそなえてハワイの情報体制の強化に着手する。たとえばFBIは、ハワイ日系人の反米活動とりわけ間諜活動を監視するため1939年8月、ホノルルに

支部を設置する。その支部長として赴任してきたのがロバート・シバース (Robert L. Shivers) である [Shivers, 1946: 2] [丸本, 1989: 12]。

これら米政府の動きと、それまで威勢のよかった『実業の布哇』の当山ら超親日派一世の親米派への豹変はみごとに符合する [ステファン, 1984: 73]。また日系新聞の日本語ページの親日的論調から親米的トーンへの変調もこれとだいたい同時期である [白水, 1986b: 184]。日米のメディアから伝えられることや、FBIの支部創設などを勘案してみるといよいよ戦火は避けられないと感じていたのであろう。なおFBIは、まずホスト社会の白人層から情報収集を開始し、次第に日系社会の一世、二世のおもだったひとに接近していく。一世ではたとえばホノルル日本人商工会議所の会頭など要職を歴任した日系社会の大物のひとり住田代蔵はその情報提供者のひとりだったし、二世では日系社会の代表的弁護士のみどりマサジ・マルモト (丸本正二) などもそのうちのひとりである。したがって、FBIが活動しているというのはしだいに日系社会に伝わっていったと思われる。

ともあれホスト社会のなかには、日本の日本人と在米の日系人の違いなどわからないひともし少なかつた。とくに米本土の白人などはそうした傾向が顕著であった。そのようなひとからみれば日系人もひとからげに「危険で獐猛で油断のならない日本人」であった。ハワイのホスト社会では、ハワイで育った白人 (カマアイナ=ハワイ語) はさすがに本土の白人ほどひどい見方をしていなかったし、日系人の側もカマアイナには親近感を抱いていた [ステファン, 1984: 51]。しかし、ハワイには陸、海軍の主要基地があり、連邦はもちろん大企業など全国組織も支部、支社、出先機関を置いていた。したがって本土からの白人は絶えずかなりの数が滞在していた。加州などの日系人ほど苛酷な環境ではなかったとはいえ、開戦前夜のハワイも日系人にとって安穩としていてよいところではなかったのである。一部の熱烈な愛国的日本人はともかく、圧倒的多数の日系人は戦争回避を切に願っていた。そうした日系社会の心理を代弁して日系新聞は、日米外交交渉が実を結びそうだというまったくの希望的観測記事を載せたりしていた [白水, 1986b: 184]。

そうした日系人の思惑をよそに、日本海軍機動部隊は真珠湾を攻撃せんと一

路ハワイをめざしていた。

2. 戦争協力の開始

1941年12月7日早朝の日本軍の真珠湾攻撃はハワイ全島に未曾有の混乱を巻き起こした。その直後は人種を問わず多くのひとが驚き、慌てふためいた。日系社会ではとくにほとんどのひとが、日米関係は現に進められている外交交渉によって好転すると予想していたため、その驚きと衝撃は一人であった。驚愕の後、ひとびとは恐怖におびえた。米軍部はもちろん一般人も、こんどは日本軍が上陸、占領のため攻めてくるのではないかと恐れたのである。このような狂乱状態のなかで日系人は日本軍に加えて、さらにもうひとつ深刻な恐怖に脅えた。すなわちホスト社会の他の人種民族のひとから襲撃されたり、不信、差別、悪意などありとあらゆる敵意に曝されるのではないかと恐れたのである。こうした悪条件のなかで日系人のなかには狼狽したり、落胆するものが少なくなかった。なにしろ自分たちは「敵」とおなじ血筋（民族的背景）なのだから。じっさいは深刻な襲撃事件は起きなかったが⁽¹⁾、小さな事件はあったし、襲撃が事前にくいとめられた例もある⁽²⁾。また不信感、差別的行為などは実際あったようである [Emergency Service Committee = ESC, 1946: 1]。さらに、結果的には根も葉もないことということになったが、深刻なデマ、噂が横行した [Kimura, 1988: 220 - 221]。

- ① 12月7日に撃墜された日本人操縦士の指にはマッキンレー高校のスクール指輪があった。(筆者注: マッキンレー高校は当時二世の多くが通っていた)
- ② ハワイ日本人がきものをシグナル代わりに振って日本人操縦士に進路を教えた。
- ③ 砂糖黍畑に矢印形の刈りこみをいれ、日本操縦士に真珠湾への進路を示した。
- ④ ハワイ日本人のだれかが日本艦隊に無線信号を送りハワイ攻撃を援助した。
- ⑤ ワヒアワの床屋は日本のスパイで陸軍兵士のお客から情報を得ては特

殊通信機で日本に送っていた。かれは12月7日に自宅でMPに射殺された。

以上はその、まことしやかなデマのほんの一部だが、すっかり信じていたひとが、ホスト社会にはもちろん、当の日系社会にもいたという。ことの深刻さが伺える事例である。ともあれ、おなじハワイのなかでおたがいに不信感を持ち合うという民族関係が醸し出されようとしていた。

こうした事態は、真珠湾攻撃直後からハワイの政権を掌握していた軍政府にとっても大層都合の悪いことであった。なぜならこの時点で日系社会はハワイ全体の人口の3分の1以上を擁し、経済活動上も枢要の位置を占めていたからである。軍政府としては、①目標を失っている日系社会を一日もはやくまとめあげ、日系人すべてを戦争協力に向かわせなければならない。さらに、②他エスニックグループとの関係を速やかに修復させ、ハワイ全体が一丸となって戦時努力に邁進するようしむけなければならない。このようなニーズのもとに、1942年2月8日に結成されたのが非常時奉仕委員会 (Emergency Service Committee) である。真珠湾攻撃から2か月後のことである。委員会のメンバーは、米軍情報部副部長の承認のもとハワイ軍政府の士気高揚部会 (Morale Section of the Office of Military Governor: 以下「士気高揚部会」と略称) によって指名された。軍政府下の民間機関のひとつである。このように民族単位に設けられた民間機関は日系の非常時奉仕委員会のほかにも、フィリピン系や中国系、韓国系などハワイのメイジャーなエスニックグループにも組織された。これら民間機関のなかでも軍政府からもっとも注目され、また成果が期待されたのは日系の機関すなわち非常時奉仕委員会である [ESC, 1944, 46 etc.]。

この非常時奉仕委員会の戦時中の役割をより深く理解するには、これが生まれる経緯を溯って見てみる必要がある。

3. ハワイ人種統合委員会

じつは、非常時奉仕委員会の種ののひとつは真珠湾攻撃のちょうど1年まえ、すなわち1940年12月に蒔かれていた。日本との戦争が不可避ではないかと感じ

始めたホスト社会の主だった白人たち、それに中国系や日系の有志は、日米が戦争にいたった場合の対応を話し合うために会合を持つようになった。それぞれが実業界、教育界、それに医者や弁護士といった専門的職業を代表するかたちであった。かれらは、元の知事フレアー (Walter F. Frear) の家に集っては会合を持っていたのである。世話役は当時Y.M.C.A.の主事だったハン・ワイ・チン (Hung Wai Ching) であった。これがのちにハワイ人種統合委員会 (Committee for Inter-Racial Unity in Hawaii) と呼ばれるようになる。このハワイ人種統合委員会は数回の会合ののち公的なものとなる。構成は白人の実業・専門職からケリー (Miles F. Cary)、ミドキフ (Frank Midkiff)、トゥレント (Theodore Trent)、日系から二世のカタギリ (Masa Katagiri)、ヨシダ (Shigeo Yoshida)、それに前述の中国系のチン、陸軍情報部からフィールド大佐 (Col. K. Fielder)、海軍情報部からメイフィールド大佐 (Capt. I. H. Mayfield)、そしてFBIハワイ支部長のシバースが委員長に選ばれた [Shivers, 1946: 5,6] [Emergency Service Committee 1946,1-2] [Tsukiyama,1982]。この委員会は防衛上の直近の問題のみならず戦争勃発後の問題にも関心を抱いていた。すなわち調和ある民族関係をもって戦争に当たろうというものであった [Shivers, 1946: 6]。要するに、ハワイの官民こそって軍に協力させるための宣撫機関の発足である。かれらの日系人にたいする基本的な考え方は以下のようなものであったという [Tsukiyama,1982]。

(日系人を) 受け入れ、統合すればハワイの財産となるが、かれらを拒否し、潜在的な敵として扱えば、お荷物になるどころかハワイの安全を脅かす危険物にさえなるだろう。

ともあれこうした官民軍協力のもとに近未来のこと (戦時努力) を話し合う機関を持って活動するなどということは本土の西海岸あたりではなかったことだという [Tsukiyama,1982]。

4. FBI 諮問グループ

上記のハワイ人種統合委員会はいわわば公の機関だが、これ以外にも非常時

奉仕委員会の誕生と大きな関連をもつ戦前の活動があった。それはFBIの諮問に応じて、日系社会にかんする様々な情報や知識を提供する日系人のグループである。FBIハワイ支部長シバースは1940年の4月から6月にかけてふたつのグループを組織したという。事柄が「情報」にかんすることなのでメンバーの名前は明らかにしていないが、ある非日系人の協力のもとに、様々な分野から慎重に選ばれた。それらは、見識にすぐれ、アメリカにたいする忠誠心に問題がないひとたちであったという [Shivers, 1946 : 4]。その非日系人とは、日系人とのつきあいが長く非常に近しく接してきたひとだというのが、おそらくハン・ワイ・チンであろう。そしてシバースはマサジ・マルモトにもメンバーの人選を依頼したようだ [丸本, 1989 : 13]。おそらくさらにシバースは長くハワイ大学理事長を勤め人種民族を越えて若者に人望のあったヘメンウェー (Charles R. Hemmenway) にもこれらメンバーについての意見を求めたはずである⁽³⁾。ともあれこれらグループのなかにマサジ・マルモトがいたことは確かであり、のちに非常時奉仕委員会の主要メンバーとなる二世の多くが入っていたと思われる。このふたつの諮問グループはそれぞれが連絡を取り合うことなく別々にシバースおよびその部下と会っていた。週に1回ときにはそれ以上の頻度での会合であった [Shivers, 1946 : 4] [丸本, 1989 : 13]。

その会合の内容は、ハワイの安全保持にかんするあらゆる事柄が含まれていたし、さらに戦時において日系人がとるであろう行動の予測などもあったようだ。シバースはかれらのおかげで真珠湾にいたる段階をきわめて確実に歩いていけたと評価している [Shivers, 1946 : 4]。

なお、いまひとつ、のちに非常時奉仕委員会のメンバーとかなり重なる、戦前の市民活動があった。これはオアフ市民防衛委員会 (The Oahu Citizens for Home Defense) と名づけられ、1941年のはじめ、シバースによって組織されたものである。ジュンゾウ・サカマキ (ハワイ大学歴史学助教授) やジャック・ワカヤマ (Jack) らホスト社会から信頼の厚い多くの日系二世を前面に立て、日系社会に米国への忠誠を訴えた。この委員会が主催した「愛国者集会」は1941年6月13日マッキンレー高校の講堂に2000人におよぶ市民、非市民の日系人、そして軍、官、各エスニックグループの代表など 200人のゲストを集め、日系

社会史上記念すべき大集会となった。出席者はここで各界リーダーの演説を聞いたわけだが、なかでも当時の軍情報部副部長のマーストン大佐 (Col. M. W. Marston) の演説はこの会のハイライトであった。ここでマーストンは、日系人がアメリカのみに忠誠を誓うならば、軍政府はかならず公正に扱うことを言明した [Shivers, 1946: 4]。

5. 士気高揚部会の発足

いよいよ1941年12月7日、戦争が現実のものとなった。日本軍による攻撃の余燼も消えぬ12月11日、ハワイ市民防衛局管轄の公民士気高揚部会 (Public Morale Section of the Territorial Office of Civilian Defense) が発足した。指名されたのはルーミス (Charles F. Loomis)、ハン・ワイ・チン、シゲオ・ヨシダの3名である。これらはいわば白人、中国系、日系という人種的、民族的背景を持っているが、当局としてはむしろそうした背景を充分考慮しての人選であったと思われる。なお後者2人はいずれも二世で、チンが36歳、ヨシダが35歳であった。いっぽうルーミスのほうはやや年長であったと思われる。この公民士気高揚部会の諮問に応じ、相談に乗ったり、アドバイスをする諮問委員会も同時に任命される。その顔ぶれは先のハワイ人種統合委員会メンバーに、ヘメンウェーやダンスタン (Leslie Dunstan)、ビラヌーベア (N. C. Villanueva)、ボールズ (Gordon T. Bowles)、リンド (Andrew W. Lind) といったホスト社会の経済界、教育界の重鎮が加えられた。

公民士気高揚部会はこんどは軍政府に移管され、士気高揚部会 (Morale Section of the Office of Military Governor) となった。1942年1月26日のことである。明確に戦時努力のなかに組み込まれたわけである。

この士気高揚部会の目的は、(1) 戦時状況適応のための各エスニックグループ、国家組織とのリエゾン、(2) 軍や軍事産業の戦時努力の結果生じる住民への問題の検討およびそれへの対処、(3) 住民の士気の高揚と国家統合の促進といったものである [Tsukiyama, 1982]。

6. 非常時奉仕委員会の発足

この士気高揚部会の機能を果たすために用いられた手段のひとつが、各エスニックグループに士気高揚委員会 (Morale Committee) をつくることである。各エスニック士気高揚委員会の日系社会版が非常時奉仕委員会である。この民間戦争協力結社は士気高揚部会の任命により1942年2月8日まずホノルルで発足した。初期に指名されたメンバーはマルモト (委員長:ハーバード大法卒、弁護士)、ヨシダ (副委員長、公立学校校長)、カタギリ (書記長、実業界)、アーネスト・ムライ (Ernest, 会計、歯科医師)、バロン・ゴトウ (Y. Baron、ハワイ大学農学部校外教員)、カツミ・コメタニ (医師)、ジャック・ワカヤマ (実業界) で、これに士気高揚部会のルーミスとハン・ワイ・チンが職務上の権限で加わった。なおジェームズ・クニノブ医師 (James) が同年3月に任命された。その後ミツユキ・キド、ロバート・コメナカ医師 (Robert)、ジュンゾウ・サカマキ、スタンレー・ミヤモト (Stanley) ら二世の俊秀を加え、最大時で延べ20余名で委員会を構成した。委員長のマルモトが36歳、ヨシダが35歳でいずれも30歳代半ばから20歳代の、若い情熱的な一群であった。

非常時奉仕委員会の発足前後のハワイは問題が山積していた。燈火管制、食料配給、戒厳令、メディアの検閲等々の困難が続いており日系人のみならず全住民がいらだっているという状態であった。前述のように、ともすれば不足、不満のはけ口を日系人にぶっつけようという空気もないとはいえなかった。少なくとも日系人はそう恐れた。日系人の失望、絶望、混乱の種は尽きることがないほどだった。白人の企業に勤める日系人のなかに解雇されるものが出た。日本人リーダーが拘引され、そしてサンドアイランドに抑留され、さらに彼らは本土の収容所に送られた。軍務についていた日系人兵士は武器を取り上げられ、非戦闘部隊に編入されたし、ハワイ防衛隊に志願したROTCなどの若者は1941年1月、解散させられた。日系人すべて14万人をモロカイ島へ隔離すべきだという意見は出てくるし、ワシントンの海軍長官フランク・ノックス (Frank Knox) でさえ、1942年2月13日、フランクリン大統領に、日系人全員の他島への徹底的移動を請願したほどである。かれの見たところ、オアフ島は敵に通じ、共鳴

するものであふれていたのである。

ここにいたって士気高揚部会および非常時奉仕委員会は、日系人のもつ不安や絶望、混乱を払いのけ、またいわれもない中傷や噂の類いも吹き飛ばす強力なリーダーシップが必要であることを悟ったのである。側面からのサポートは、前述の士気高揚部会の諮問委員会すなわちホスト社会の各界の代表的人物たち、そして、ホノルル警察の情報担当（Contact Group）部長バーンズ（John A. Burns）らがあつた。それに非常時奉仕委員会の諮問委員会である日系市民のリーダーたちが陰に陽に、非常時奉仕委員会を助けたのである。では、具体的にどのような活動を展開したのであろうか。

Ⅲ 非常時奉仕委員会の諸活動

1. 軍当局との連絡

非常時奉仕委員会の基本的機能は日系社会と軍当局とを結ぶリンクである。さらに正確に言えば、同委員会の上部機関である士気高揚部会は軍当局と同委員会を結ぶ上位のリンクで、同委員会は士気高揚部会と日系社会を結ぶ下位のリンクとして機能したといえる。ともあれ士気高揚部会と軍当局の意向で日系人に働きかけたり、軍の通達などを解釈してわかりやすいかたちで日系人に伝える一方、日系人の性格、態度、ものの考え方などをことこまかに軍当局に伝えた。その意味で同委員会は普及学でいうチェンジ・エージェントそのものである⁽⁴⁾。

こうした活動は、同委員会の位置関係が正確に把握できないひとから見れば、軍当局と日系社会の双方に所属するかのどき印象をあたえた。そこでつい日系人に誤解されて、忠誠心のあるものと忠誠心のないものとを軍当局や情報機関に伝えた「イヌ」であると、たびたび謗られてきたが、関係者は絶対そのような諮問には応じなかったという⁽⁵⁾。むしろかれらは日系人のために尽くしてきたという自負が強い。たとえば、メンバーのバロン・ゴトウは次のような体験をしたという。

開戦後間もないころのことである。ゴトウはルアルレイ地区の農民 123 名の代表から緊急の電話を受け取った。ルアルレイには海軍の弾薬庫があり、海軍のお偉方は、その近くで日系の農民が耕地をもっているなど脅威以外のなものでもない。かれらを抑留し、本土に送ると言って拘束しているというのである。当時ハワイ大学の農学部校外担当官だったゴトウはウォルター・ディリングガムに電話を入れた。ディリングガムはそのころ軍政府の食糧生産部会の部長であった。食糧増産には人一倍関心があったわけだ。二人はすぐにルアルレイの弾薬庫の司令官に会いに行った。

ディリングガムはハワイのビジネス界の大立てもものひとりだから、軍の高級将校クラスでかれを知らないものなどいない。だがそんなことを知る由もない若い門衛の兵士はかれらをゲートでおし留めた。

「若い、私を誰だと思っているのか」「あなたが誰だか関係ありません。パスをもっていないひとは通せません」

「きさまの司令官に電話をしろ。そしてウォルター・ディリングガムが会いにきたと伝えろ」ディリングガムは怒鳴った。

確認の電話のあと、おおあわてで門衛がふたりを通したのはいうまでもない。その日の午後にはもう農民たちがルアルレイの農場に向かっていくのが見えた [Tsukiyama, 1982、および筆者によるインタビュー、1986年5月於ホノルル]。

これは極端な例のひとつではあるが、委員会の影響力の行使のしかたがよくわかる事例である。そして民族関係論の視点からも、カマアイナと日系人の関係、そして軍関係者（本土出身）と日系人の関係をじつによく物語っていて興味深い事例である。

2. 教育・啓蒙活動

日系人の多くが、真珠湾攻撃以来、疑いの目で見られ、うちひしがれ、目標を見出せないでいると認識した非常時奉仕委員会は、まず、日系人にたいする疑念を打ち払い、日系人にやる気をおこさせ、最大の忠誠心を発揮させて戦争に立ち向かわせることを活動の第1歩であるとした。そのために1942年2月8

日から同年12月31日までのあいだに209回の会合をもち、合計10,000人と会った。この会合の目的は以下のようなものであった [ESC, 1946: 15]。

- ①アメリカ国家への帰属意識を高めさせる
- ②日本と戦争しているのだという現実を直視させる
- ③各種戦争勝利活動に積極的に対応するようしむける

戦中は日系の新聞は『ハワイヘラルド』（旧『布哇報知』）と『ハワイタイムズ』（旧『日布時事』）の2紙しか発行が許されなかったし、それもきびしい検閲つきであった。ラジオは日本語番組に限りとうとう再開が許されなかった。したがって日系社会の日本語族にとって情報が非常に入りにくい状況であった。このようなマスメディアに限界がある特殊事情下では、会合などの直接的コミュニケーションは必要不可欠である。なぜなら情報の不足はひとつひとつのあいだに不安を生み、ひいてはさまざまな噂の温床になるからである。その意味で、同委員会の畳みかけるような会合は、軍政府の命令通達を伝えるのみでなく、噂の発生を最小限にいとめるといふ二重の機能を果たしたといえよう。こうして1942年の終わりには日系人の士気は著しく高まったと同委員会は自賛している [ESC, 1946: 15]。

この文脈での会合は1943年の1月から特定の目的にしぼるかたちで、さらに頻繁に行われるようになった。たとえば、志願兵募集のキャンペーン、戦時債券の購入勸奨、献血の勸奨、英語を話そうキャンペーン等々である。また、同委員会はヨーロッパ戦線から帰還した将兵の講演ツアーのスポンサーにもなった。こうした諸啓蒙キャンペーンに日系新聞2紙はきわめて協力的であったという。これはマスメディアとパーソナルコミュニケーションおよびそれに類する諸メディアが同一目的のために共同でキャンペーンを展開したとき最大の効果を発揮するというよい例であるといえよう。

この点については同委員会はさすがにアメリカの組織のひとつである。じつに巧妙なメディアミックス戦略を展開している。たとえば同委員会はニューズレターを定期発行し郵送、ビラや冊子、ポスターなどを大量に印刷、配布している。また両日系新聞にコラムをもち、映画も大衆への伝達手段として用いた。

映画のなかでも日系兵士のイタリア戦線での戦闘ぶりを描いたドキュメントは日系人のホームフロントにおける士気を大いに高め、戦時努力に邁進させるのにとくに有用であったと同委員会は評価している [ESC,1946:16]。

3. 就職援助およびカウンセリング

真珠湾攻撃直後は、日系人に限って解雇があいついだり、戦略地域から立ち退かされたり、船や無線を没収されたり、写真やラジオの販売を禁止されたりと、日系人の中には失業して生活に困るものが続出した。これらに就職情報を与えたり、心理的な問題の相談に応じる機関と手を結び、再就職を援助した。やがて戦時景気が訪れ、就職状況が好転したあとも同委員会は日系人にとってカウンセリングの機関としておおいに利用されたという [ESC,1946:16]。

4. 刺激原因の除去

この場合の刺激原因とはホスト社会のひとびとを「いらいら」させたり、いらぬ誤解をあたえるものになるものである。非常時奉仕委員会は発足以来、日系人にたいする誤解や疑念、そして焦燥感の原因となるものの除去に大変な精力をつぎこんできた。諸原因を取り去り、もって「ハワイ伝統の調和ある民族関係」(委員会の常套句)回復をめざした。そのために以下のようなことが行われた。

①開戦直後、日本的で目立つ看板を商店や社寺、ホテルからはずさせる「静かなキャンペーン」を展開した。これは、大げさにメディアなどで喧伝するというより口コミなどを通して行われたようである。それにしてはずいぶん効果をあげたといわれる。

②英語を話そうキャンペーン (Speak American Campaign) のスポンサーになった。「英語を話そう」というのは、じっさいは、ホスト社会のひとたちのいらだちの原因となるので公の場では日本語を話さないようにしよう、ということである。

同委員会による「英語を話そうキャンペーン」は軍民双方の支持のもと1942

年の10月12日にスタートした。委員会の判断ではこのキャンペーンは日系人をふくむ全住民のアメリカナイゼーション＝米化促進のための積極的な貢献であるというものであった。それは同時にホスト社会のいらだちの原因の除去にもなるという一石二鳥の方策であった。

キャンペーンは英字紙をはじめ各新聞の記事、論説そして著名人の声明といったことからスタートした。大量のポスターやステッカーがつくられ、工場、オフィス、学校などおおよそ人目にふれそうなところにはことごとく配布された。同時に直接的コミュニケーションも試みられる。学校、クラブ、企業などでグループミーティングが行われ、コミュニケーションの手段としての英語の重要性が強調された。日系市民のリーダーはこのキャンペーンのためにたびたび声明を発表し、それはきまって各新聞に掲載された。

キャンペーンのいっぽうで、委員会は英語学習の成人教室の増設の必要を力説した。Y.M.C.A.やY.W.C.A.、救世軍、ハワイ大学などのおおくの非営利団体がそれに呼応して英語成人教室を増設した。

このキャンペーンはとくにその初期において大いに効果があがったようである。たとえば筆者がインタビューしたある女性（76歳、二世）は次のように追憶している。

母がよくしゃべれもしない英語で友人たちとしゃべろうとするのですが、あまりにへたで私はいらいらしましてね。あなたたちは日本人なのだから声を落として日本語でしゃべったらいいじゃないのと言ってやったのですよ。そしたら母は、いまは英語を話さなきゃいけないのって、英語で言い返したのですよ。ほんとにあきれてしまって。だからよく憶えているのです [F夫人、筆者によるインタビュー、1992年11月3日於ホノルル]。

一世のこうした“過剰適応”ともいえる行動の背後には、日本語で話していたらスパイと間違えられるのではないか、というおそれもあったと思われる。

③その他、日本的慣行の排除勸奨。とくに日系人に知らず知らずのうちに影響をあたえる日本的慣行を排除するよう啓蒙。たとえば、ホスト社会の目にふれるところできものを着たり草履を履いたりするのをやめるよう呼びかけた。また、おまじないなどの各種「迷信」のたぐい、媒酌人の制度、家父長制やそれ

に関連する長男相続制度、女性蔑視など当時の日本人（一世）なら当然のごとく考えていたことが問題にされた。興味深いのは、こうした日本的慣行は知らず知らずのうちに二世の心にまで忍び寄っているという指摘である。ともあれいちにちもはやく「外国的影響」（日本的慣行のこと）から脱し、アメリカ的慣行に移行せよと説いた [Katagiri in ESC, 1944 : 58 - 60]。

④選挙への立候補を思い止まるよう説得した。戦前すでに、かなり多くの日系市民が公職に就いており、戦中の選挙でも立候補を表明しているものがいた。委員会は、日系人の当選がいかにホスト社会や本土のわからず屋の誤解を招き、「やっぱりニホンジンはハワイをのっとろうとしている」というデマに根拠をあたえるかを説明、選挙からの撤退を穏便に促した。結果的に戦中、ハワイの日系市民で議員などの公職についているものはほとんどいなくなった。

以上、刺激原因の除去という名目でかなり徹底的な「日本色」排斥が行われたが、委員会のメンバーのなかにはあまりに厳しすぎるという意見をもつものもいた。しかし委員会の陰の頭目のひとりハン・ワイ・チンなどは、むしろ意図的に極端な線を出すべきであるという考えだった。氏は筆者のインタビューに応じてつぎのように語った。

あなたも社会学者なら当然わかるでしょう。個人の習慣ですら一朝一夕に変わるものではない。まして集団の文化がすぐ変わるなどはわれわれも考えてはいなかった。ただ多少極端にやらないと社会は変わるものではない。旗振りとはそういうものです [筆者によるインタビュー、1992年11月4日於ホノルル]。

5. 日系団体の整理

開戦直後、日系人のみをそのメンバーとする団体は活動を停止させられた。その際、ハワイの法律に則って開設された団体の場合、非常時奉仕委員会のメンバーの幾人かが要請を受けて解散の手伝いをした。これらのメンバーは日本語学校や神社、その他日系団体の理事や受託者に時折会っては自発的解散の手助けをした [ESC, 1946 : 17]。この手助けに際してはおそらくマルモトラ二世法

律家が働いたと思われる（この項はさらにVの4の(2)に詳述）。

6. 抑留者・立ち退き者への援助

陸軍の要請により、米本土への抑留第1陣および第2陣の際に手助けをした。たとえば委員会のムライ医師とその夫人は赤十字と陸軍の要請で、第1陣、133人からなる39家族を伴ってノースカロライナのアシュビルへと赴いた。また同委員会のメンバーはサンドアイランドの抑留者を訪ね家族へのメッセージなどを運んだが、それによって留守家族のものは抑留者がすぐに本土へ送られることを知ったし、抑留者は幾漠かの手荷物を持っていくことが許されたという。

1945年後半の、抑留者のハワイ帰還にあたって同委員会は他機関と共同して抑留者に便宜をはかるべく働いた。留守家族に帰還の便を教えたり、ときには交通を提供したりしたという。また抑留者の一時滞在用の家屋の手配なども援助した [ESC,1946:17-18]。

7. 他地域の日系士気高揚委員会の組織化

非常時奉仕委員会と同様の組織を他島にもつくるべく、同委員会は軍の承認のもと活動を開始。まずカウアイ士気高揚委員会 (Kauai Morale Committee) が1942年5月に結成された。ついでマウイ非常時委員会 (Maui Emergency Committee) が同年8月に、ラナイ非常時奉仕委員会 (Lanai Emergency Service) が1943年1月に、そしてハワイ日系市民士気高揚委員会 (Hawaii AJA Morale Committee) が1944年4月に結成されて全島揃うことになった。1944年6月にはこれら全島の統括オフィスがホノルルに置かれることになり、全島非常時奉仕委員会 (Territorial Emergency Service Committee) と名づけられた。また全島の戦時努力に資すべく、日系女性による婦人戦時奉仕協会 (Women's War Service Association) が1944年7月に結成された。これは日系兵士の妻や母親、姉妹で構成されており、軍民の諸戦時機関と協力して兵士を慰安したり、戦没兵士の家族に手助けをするボランティア組織である [ESC,1946:18]。

8. 戦時活動

日系人に、自分たちは必要とされているのだという認識をもたせ、戦時努力のなかで自分なりの役割をもたせることにより、より強くアメリカに帰属意識をもたせるための活動も展開された。その主なものが以下の活動である。

(1) 戦時債券購買運動

個人としても委員会としても債券の購入を勧奨し、買おうとしているひとを手助けしてきた。また同委員会の委員長は、全島の戦時債券購買運動を司ってきたハワイ戦時貯蓄会のメンバーでもあり、力をつくした。ちなみに1942年の2月8日からその年の暮れまでのあいだに、同委員会開設の事務局に147,408.75ドル分の債券購入申し込みがはがきや電話で寄せられた。

また『ハワイヘラルド』、『ハワイタイムス』と呼応したキャンペーンでは、日系3銀行の凍結預金を戦債購入にあてさせることに成功。2,400,000.00ドル以上の凍結預金が戦債に転換されたのである。

(2) 血漿銀行キャンペーン

献血も継続的に行われた活動のひとつである。委員会は血漿のニーズと重要性を説いたパンフレットを大量に配布。また1942年12月21日、123枚のポスターをホノルルや郊外の企業などに配布した。1942年だけで2,447人の日系人がオアフ血液銀行に献血したが、当地民間献血者の総計が8,421人であったから、その3分の1弱が日系人であったということになる。

(3) 自発的奉仕活動

開戦以来じつにおおくの日系人が軍に奉仕を申し出た。たとえば、それまで一般の医師として働いてきた日系市民の医者たちは1942年10月17日、軍医として奉仕したい旨軍政府に書き送った。申し出は断られたが、グリーン大將はその志をおおいに称賛した。

軍命令で日系人の短波ラジオの使用が禁止された折りは36名からなる日系市民のグループ（リーダーはイワオ・ミヤケ）がシグナル隊を志願した。かれらはそれからひと月以上も、土曜の午後と日曜、短波ラジオの取りはずしのために働いた。

また、日系人でKeawe 隊を組織、軍に協力して、海岸線の灌木除去など手作業を行った [ESC,1946:18-20]。

(4) 東京爆撃基金キャンペーン

日本に不時着した米軍のパイロットが日本政府によって処刑されたというニュースに接した日系人はその非道に憤った。そこで委員会は抗議の意味を込めて「東京爆撃キャンペーン」を展開。オアフの日系人は市民も非市民もこれに応え、短時日のうちに 10,340.16ドルもの寄付を集めた。これは1943年6月5日米国政府に送られた [ESC,1946:22]。

9. 日系兵士募集援助

1943年1月28日、米政府戦時局は日系市民のみからなる戦闘部隊の結成計画を発表。ハワイからは1500人の志願兵士を募集した。ヨーロッパ戦線ではたらく兵士である。委員会は、ホノルル警察の情報担当部長J.バーンズの協力のもと大々的な募集キャンペーンを展開。42回の会合を開き、約 3,350人の出席者をえた。会合や印刷物で政府、軍の意向を繰り返し訴えた。またメンバーによる『失敗は許されない』というパンフレットも用意され、各方面に配布された。畳みかけるような会合も含めたメディアミックスによる、委員会の周到で徹底的なキャンペーンの結果、募集の締切りまでには 9,507人の日系市民が応募してきた。兵士適齢日系市民のじつに3分の1が応募したことになる。結局募集枠は大幅に拡大され、このうちの 2,600名が採用された。

戦時局のつぎの日系人募集(1943年11月)である対日戦のための通訳・翻訳官(語学官)の募集に際しても委員会は同様にキャンペーンを展開。1,500人以上の応募があり、312名が陸軍に採用された [ESC,1946:23-24]。なお、語学官の募集にあたっては前回の戦闘部隊志願兵士募集のときほどの反応はなかったという。戦争相手が日本人であること、戦闘要員ではなく、情報関係という裏方の任務であることなどがその理由ではないかと思われるが、それに加えて、キャンプサベージから募集にやってきた日系人教官が、大学卒でしかも二世中のエリートであるにもかかわらず、いずれも下士官であったということ

も意欲ある二世の気持ちをそいだのではないかと募集官の一人でもあったマルモトは分析する [筆者によるインタビュー、1986年5月24日於ホノルル]。

なお非常時奉仕委員会のメンバー自身、多くが日系兵士募集の呼びかけに応じた。代表的な例では、“Doc” コメタニが第 100 大隊に採用され、マルモトやバロン・ゴトウは語学兵として働いた。

10. 大学勝利志願隊 (VVV)

ハワイ防衛隊に所属していた日系市民が強制的に除隊させられたのは、真珠湾攻撃後ひと月あまりたった1942年1月19日のことである。かれらのうちのハワイ大学予備士官訓練隊 (ROTC) 出身の有志 137 名は軍政府に請願して非戦闘要員としてハワイではたらくようになった [ESC, 1946: 21]。(なお 169 名の説もある [Tsukiyama, 1978])。すなわち日系労働部隊の誕生である。そうまでしてもかれらは米国への忠誠心を示したかったのである。かれらのほとんどがハワイ大学の学生およびその出身者だったので VVV (Varsity Victory Volunteers) と呼ばれるようになった。軍政府による請願受諾は 1942 年 2 月 25 日のことだが、その過程で委員会は陰に陽にこれら日系市民有志を後押ししたのである。そもそも、二世青年たちが除隊させられて意気消沈しているときに、労働部隊のアイデアを出したのは士気高揚部会のハン・ワイ・チンであるし、かれらが VVV として活動中も絶えず軍当局にかれらの忠誠に問題がないことを説明し続けたという。VVV の元兵士が信じるどころでは、VVV の赤誠が政府や軍に通じて、日系兵士のみからなる戦闘部隊の結成が決定されたのだという。ともあれかつての VVV の青年たちは、同委員会の開戦後最初の 1 年間の献身的な援助を多とするものであるという [Tsukiyama, 1978] (なおこの項にかんしては、ほかにハン・ワイ・チンへの筆者によるインタビュー、1986 年 5 月 24 日於ホノルルにもよる)。

11. 帰還抑留者の米化援助

1944 年の 5 月までに軍は多数の抑留者に仮出所の認可をだした。それらの多くは日本で教育を受けた、いわゆる帰米二世であった。かれらのかなりの部分

は日本語族で、英語は不得手のものが多かった。そこで委員会ではかれらに、日系社会やハワイから必要とされているのだという観念をもたせ、社会の主流に組み込むにはどうすればよいかを考え始めた。委員会は陸軍情報部と公民教育部の承認を得て、アメリカの諸制度と問題点についての成人クラスを設け、グループ別に学習を開始した。最初のグループの学習は1944年6月にスタートした。以来数次にわたってクラスが設けられた。じっさいにクラスを運営したのは著名な教育家やY.M.C.A.の幹部、そして当時アラモアナ校の校長で委員会のメンバーでもあるヨシダなどの情熱的なひとたちであった [ESC,1946:31]。

12. その他の活動そして解散

上記以外にも、他エスニックグループとの関係を円滑にするための活動や日系人の平等な処遇を求める運動、本土での訓練中の日系兵士の慰問、留守家族や、戦死者の家族の見舞い、勲章授与の手助け等々およそ数えきれないほどの活動を続けた。そしていよいよ終戦後の1945年9月30日、この無償活動団体はそのおおかたの役割を終えたとして解散の日を迎えたのである。

数々の活動項目のなかで、日系社会によるこんで受入れられたものはあまりなく、ほとんどが軍やホスト社会の威光を借りなければ遂行できない、骨のおれる仕事であった。とりわけ「日本的慣行」の自粛・排除の推進や、日系政治家にたいする立候補自粛の勧めなどは大いに議論を呼んだし、抵抗も大きかった [Tsukiyama,1982]。

IV 委員会に対する世評

こうした非常時奉仕委員会の活動にたいし、戦後、ある二世は、米本土の日系人が受けた冷酷な仕打ち（総立退き、強制収容）を、ハワイの日系人は受けませんだのは非常時奉仕委員会のおかげであると評価している [Tsukiyama, 1982]。また、ある白人は著書 (*These are Americans*) のなかで、非常時奉仕委員

会の活動は、日系市民の愛国心と忠誠を遺憾なく発揮し、米国を勝利に導いた点で、戦場の二世兵士と同等のはたらきであったと称賛している [Rademaker, 1951]。

このふたつの評価は同委員会にたいする好意的評価の代表例ともいえるもので、逆に言えばまさにこうした評価を受けるために委員会のメンバーは粉骨砕身したのである [メンバーであったマルモト、ヨシダへのインタビュー、1986年6月25日於ホノルル]。

しかし、立場が違えば正反対の評価となる。抑留を経験したある婦米二世によれば、非常時奉仕委員会の活動はほとんど役にたたなかったという。好意派はハワイから「2000人しか抑留されなかった」というが、かれにいわせれば「2000人も抑留された」ということになる。というのはかれによれば、この抑留そのものがあってはならないものだったからだ。「連れていかれたものの誰一人としてサボタージュやスパイをやったものはいない。拘引抑留すること自体無理なことだったのですよ。なぜこんな理不尽なことがまかりとおるのか、ここは民主主義の国ではなかったのか、収容所のなかで毎日毎日考えましたよ」

筆者が「でも当時の日系人口の1%強におさえしたのは非常時奉仕委員会をはじめとする二世活動家のおかげだ」という意見もありますが、かれは「委員会がはたらこうがはたらくまいが、政府、軍は最初から1%は抑留すると決めていたはず。だからある意味ではこの頭数さえそろえればだれでもよかった。その証拠にまったくおなじような条件をもつ婦米でも抑留されたものもいれば、まぬかれたものもいる。要するに、委員会の連中はだれを抑留するか情報部にイヌをただけのこと」と断言した。

じつはこのような非常時奉仕委員会にたいする見解はほとんど世にできることはない。出るのもっぱら好意的な評価ばかりである。なんといっても委員会は日米戦に勝利した国家＝米国に組みした側である。大手を振って自分たちの活動記録を残すことができる。しかも、得意の英語で。非常時奉仕委員会のことを紹介する記事、読み物がきわめてすくないとはいえ断片的に言及されることはある。それらほとんどが委員会自身の報告書を参照しているというぐあいである。

いっぽう非常時奉仕委員会の活動を否定もしくは消極的に評価する側はどう

も形勢がよくなかった。へたに広言しようものなら反国家的という印象をもたれてしまうおそれすらあった。しかしようやく日系人強制抑留にたいする米政府の賠償が行われる時代になった。この帰米二世のような意見がもっと出てきてよいとおもう。そのようなわけでここに紹介したのだが、じつは本稿の目的はこの委員会の活動の評価ではなかった。よかれあしかれ委員会は上記のように広範囲にわたって活動した。したがって、とくに日系人でその影響力からのがれられたひとはほとんどいないほどである。とりわけ日系社会の文化の変化にあたえたインパクトはなみなみならぬものがあるということは容易に察しがつく。

そこでつぎに非常時奉仕委員会のメンバーたちの志向を検討し、それが日系社会の変化とどう関連しているか見てみよう。

V 日系社会の変化と二世リーダーの志向

1. 勢力関係の転換

日系社会はその初期はむろん日米開戦までずっと、主導権はあきらかに一世に握られていた。30年代後半には日本語学校や日系新聞などで帰米二世が活躍したり、医療、法曹界で年長の二世の台頭がみられたが、一世にとってかわるほどの勢力ではなかった。こどもたちは言語上の米化が進みほとんど英語ですごしたし、日系人全体の生活上の米化も徐々に進行してはいたが、日系社会のなかでは優勢言語は日本語であった。日本語族の時代が続いていたのである。

一世の時代が長かったのには訳がある。ひとつは、年齢差に関連する理由である。いったいに一世の男たちの結婚は遅かった。日米間に隙間風が吹き始め、自由に行き来ができなくなってあわてて妻を呼び寄せたものが少なくなかった。写婚妻の来米である⁽⁹⁾。したがって1910年代の終わりから、20年代の前半、日系社会ではベビーブームとなった。だから、そのときのこどもたちは開戦時まだ青年であった。一世の目には「まだ若い」ものばかりだというように映ったのであろう。よしんば年長の二世がいたとしても一世は当時の日本人そのもの

であり、年功序列の思想を当然のこととして生きていた。そうした社会では年少者への権限委譲は時間がかかる。

つぎはホスト社会の日系人処遇に関連する理由である。戦前の日系人はたとえ市民でさえ職業的な機会という点でも差別を受けていた。そのため、大卒のしかも優秀な二世であってもビッグ・ファイブのような財閥系の大企業には採用してもらえなかった。たとえ医者や弁護士などの専門職についたとしてもクライアントの多くは日系人に限られた。ハワイ大学においても、かの俊才シェンゾウ・サカマキ博士ですら助教授止まりであった。すなわち二世のハワイ全体社会 (larger community) への進出が極度に抑えられていたのである。日系社会で一世の下につくしか生きる道がなかったわけである。

ところが真珠湾攻撃で様相は一変した。日系社会の実権を握っていた一世リーダーたちがその直後から短時日のうち拘引、抑留され、また戦争相手が日本であったために、アメリカ市民である二世に急に光があたることになった。英語族が表舞台に引き出されたのである。それまでは一世の陰にかくれ、責任を免れていたがそうはいかない事態になった [ESC,1944:68]。逆にいえば、非常時奉仕委員会のメンバーのような二世リーダーが活躍できる状況が出現したのである。この一世から二世への勢力関係の転換もしくは移行、これが日米戦争と関連する日系社会の変化の第1である。

2. 米化の理念型：定義的に

第2は、日系社会形成の初期段階からつづけられてきた米化という過程が新たな段階に至ったという変化である。米化 (Americanization) という語は学術用語というよりは一般にさまざまな場面で使われてきた語である。そのせいか、きわめてあいまいな語のひとつである。非常に広い意味で用いられることもあれば、限定的な意味で用いられることもある⁷⁾。そこでここではそれらを整理したかたちで、広義の理念型と狭義の理念型をつくってみよう。そしてその両方の面から二世リーダーの志向を検討してみよう。すなわちかれらはどのような米化の方向をめざしていたかという点である。

広義には、米化とは同化の一形態で、構造的にも、文化的にもアメリカの理想に近づく過程である。ここでいうアメリカの理想とは第二次大戦中までのそれで、こんにちのそれとは違う部分もある。ともあれ、構造的側面では、社会関係が平等で、文化的側面では、英語で話し、衣食住の日常生活をアメリカ式にし、宗教や信念体系もアメリカ式にするということである。狭義に米化という場合はこのうちの主に文化的側面のアメリカ化を指すとしておこう。狭義的な米化はホスト社会の支配層の側から迫られることがおこった。そしてそのほうが支配層にとっては都合がよかった。なぜなら就業機会や昇進機会など構造的側面の差別的処遇はそのままにしておいて、被支配者としてすなわち労働力や税の対象として必要である文化的側面だけ米化させればよいからである。

広義の米化で重要な点は、構造的米化の側面である。とりわけ、アメリカの民主主義の根幹である市民的平等、社会関係上の平等にどれだけ近づくかが理念的な移民およびその子孫の関心事である。ちなみにアメリカのホスト社会の日系人にたいする処遇はいま述べた事例のように文化的米化は求めるが、構造的米化の貫徹は等閑に付すというものであった〔白水、1986a：306-307〕。

3. 構造的側面の米化

さて、非常時奉仕委員会の二世リーダーたちは構造的米化を志向していたのだろうか。結論から先に言えば、この点にかんしては二世リーダーたちは、まず日系社会内部の平等化を優先順位のトップにかかげている。象徴的に、自分の家の掃除からはじめよと、ハウス・クリーニング運動を提唱している。これは別のいいかたをすれば「隗よりはじめよ」ということであろう。日系社会内部の差別、不平等、偏見を改め、円滑な社会関係を築いて初めて他エスニックグループとの「本当の友情」あるつきあいができるのだとしている。そして内部の問題として日系人のもつ階級差別意識をやりだまにあげている。とくに Eta や Okinawa のひとたちにたいするおおくの日系人の態度を指摘している〔ESC, 1944：66〕。

この文脈では、あるリーダーがあげる、日系人が改めなければならない態度

すなわち「日系人男性のもつ女性蔑視」もこれに含まれるであろう。すなわち、かれによれば日本人男性は生まれつき女性よりすぐれていると教え込まれる結果、じっさいにそのように振る舞うようになる。日本女性は家のなかではまるで召使のようである。こうしたやりかたがあまりに一般的であるために女性のほうでもこれを問題にしたり、闘ったりすることすら思いつかないほどである。日本女性はいつも「おんならしく」といわれて育つが、おんならしいとはけっきょく、従順で、従属的で、御しやすいという意味である。女性にたいするこうした扱いかたは不当でありあらためるべきであるという意味のことをいっている [ESC,1944:59]。

市民的平等のほうはどうか。これについては「わが委員会の目的のひとつは、人種に関係なく平等に処遇されるというアメリカの原則を実現させるためにはたらくというものであった」と明言している [ESC,1946:35]。そのためにかずかずのことをしてきたとしているが、いくつか例をあげると、まず、ROTC出身のハワイ防衛隊員のうち日系市民のみが除隊させられたときに、たとえ丸腰の労働部隊であったとしても軍に復帰させるのに貢献したというものこの活動に入るとしている。これは結果的に日系市民も戦闘部隊に参加できる道を開いたのだという [ESC,1946:35-36]。またハワイの東洋系市民のみ本土間の旅行の際必要だった「市民証：ハワイ諸島」という差別的証書の存在も委員会は問題にした。なにしろこの証書がなければ船の切符を売ってもらえなかったし、だいいちこの証書をもらうのにハワイ出生であることを複数の証人に証言してもらわねばならないなど手続きは煩雑を極めた。ようするに東洋人の本土行きを抑制するための措置だったとおもわれる。政府にかけあった結果、帰還兵士およびその家族はよほど簡単になるなど改善がみられたという [ESC,1946:36]。

その他、さまざまなケースをあげているが、戦時であるという制限もあり、志が高いわりには成果は微々たるものか、筆者などには軍の都合のほうが優先したのではないかとしか思われぬような結果に終わったものも少なくない。

ともあれこの構造的米化という文脈での日系社会の変化にリーダーの志向および活動が影響をおよぼした点は、日系市民である二世にたいしては、市民的平等が表立って主張できる、またしななければならないという観念を植えつけた

こと。そして、日系社会内部での男女差別、階級差別に気づかせたことが先ずあげられる。また他エスニックグループや白人との関係では、はじめて戦争協力という共通目標のため共に働いてみて（たとえば女性のボランティア活動。赤十字でのエプロンや、ほうたいづくりなど）、かれらと偏見なくつきあえるようになったこと [Kimura, 1988 : 229 - 230] などがその主なものとしてあげられよう。総括すれば、この構造的米化の側面は、リーダーの活動もさることながら、政府や軍の後押しや都合で「進展」した部分がおおく、理念型からすれば、ようやくその緒についた段階であったといえよう。

4. 文化的側面の米化

(1) 刺激原因の除去

さて上記の非常時奉仕委員会の活動のなかで最も狭い意味での米化運動にあたるのは、4の「刺激原因の除去」キャンペーンと、5の「日系団体の整理」であろう。刺激原因の除去としては、前述のごとく、日本語看板の除去から、英語を話そうという運動、それに媒酌人の制度や「迷信」といったささいな日本的慣行の排除までがこの項目にはふくまれていた。じつはさらに、日本人が今日でも続けている「集団で行動する」傾向や、「見知らぬひと（とくに他人種・民族のひと）と率直なつきあいができない」傾向、「テーブルマナーなどをわきまえない粗野な習慣」なども直さなければならないと主張するリーダーもいた [ESC, 1944 : 61 - 63]。このように、狭義の米化を「勧める側」は、日本的慣行や影響の悪い点を指摘し排除もしくは置き換えを主張することも少なくない。いわばネガティブ・キャンペーンである。先にも述べたように、非常時奉仕委員会のキャンペーンのなかでもこの日本的慣行の排除はとくに抵抗が強かったし、議論を呼んだもののひとつである。ところが一般の日系人が混乱したのもしかたがない。リーダーたちのあいだにもさまざまな意見がじつはあったのである。

たとえば、あるリーダーは、一世は一世の考え方があり、それらすべてに干渉しようというのではないとしたうえで、ただしかれらのやり方を二世へ浸透させようとするなら問題であるという。「たとえば一世が正月に餅について食べ

るからといって何も憂慮する必要はない。しかしそうした伝統行事を二世にも当然のごとく押しつけるならわれわれは問題としなければならない」という [ESC, 1944: 58-60]。おなじ日系人でも一世と二世では多少異なってもしかたがないともとれる意見である。

またあるリーダーは日本人（この場合二世も含む）が箸を使って食事をしたり、日本式の名前をつけるといったことは、むしろ生活に変化をあたえ面白いものにする、と積極的な評価を与えてさえいる [ESC, 1944: 60]。リーダーのなかに、今日でいう多様文化主義に近い考えをもっていたものがいたことは注目にあたいしよう。こうした多元主義的志向は戦中という時代にはうまくマッチしなかったようで、おおかたの意見は、はやく生活全般をアメリカ式に変えたほうがよからうということであった。ただし、これは無理強いするような問題ではなく、時間をかけた教育が必要であると結論付けている [ESC, 1944: 61]。前述のように同委員会の上部機関である士気高揚部会のボス、ハン・ワイ・チンは、極端な目標ぐらいでちょうどよいという考えだったから、ここで若干の違いが見て取れる。ハン・ワイ・チンは中国系で、しかも軍政府雇用の専従のチェンジ・エージェントそのものであったのでどちらかというともホスト社会の側の人間であった。それにたいし、日系リーダーたちは軸足のほうは日系社会の側に置いていた。その分、この問題は微妙であることを認識していたのであろう。

興味深いのはシゲオ・ヨシダの志向である。かれは当時30歳半ばですでに初等・中等教育の指導的立場におり、のちにハワイにおける教育行政の大立て者のひとりになるほどの人物であるだけに、その米化主義、とりわけ文化的側面の米化勧奨は徹底していた。おそらくそれも日系ではかれが軍政府雇用の士気高揚部会メンバーにとり立てられた理由のひとつであろう。そのようなわけで、とくに文化的側面の米化にかんしてはかれのアイデアが士気高揚部会、ひいては非常時奉仕委員会の方向を左右していたと思われる⁽⁸⁾。

ヨシダの主張の代表的のものをあげてみよう。それは Speak American キャンペーンのためのラジオ演説で、真珠湾攻撃から約1年後である。かれはそのなかで、日米戦争に勝利するためには英語を話さなければならない。国民を一九

とするのは、一言語すなわちアメリカのことば・英語である。敵国語・日本語は使わないようにしようと呼びかけた。さらにかれば、日本語で考えるのもいけないとし、有名なモットー「英語を話し、英語で考え、アメリカ流に行動しよう：Speak, think and act American」を提唱した[Yosida, 1942: 106]。こうして、先のIVの4でも紹介したように、英語の不自由な一世までが英語を話そうという気になったのである。

(2) 日本語学校問題：日系団体の整理

上記のようにリーダー間で意見が割れるイシューもあったが、こぞって問題としたテーマもあった。そのひとつがさきほどの「英語を話そう」という主張であったが、それに関連した日本語学校問題もリーダーたちが熱心に取り上げたテーマである。これは日系社会形成の初期段階からホスト社会によって問題視され続けてきたものである。その要旨は、日本語学校は日本語だけでなく日本精神も教育している日本人の再生産機関である。だから移民の子弟の米化という観点からはマイナスの効果しかもたないというものである。そうした批判があることは二世も長年感じていたと思われるが、それに加えて、かれらは自分たちが通わされたのでそれが単なる外国語学校ではないことは承知していたようである。じっさい、日本語学校の教師の言動を検討してみると、どうみてもかれらの多くは日本精神いわゆる大和魂の伝道者である。だからこそ子供を預けたのだというのが一世の本音の部分に少なからずあったとおもわれる。

したがってこれの復活（開戦直後業務停止の処分を受け、暫時復活が禁じられていた）は政府・軍としてはなんとしても避けなければならなかった。しかし、その存立が憲法で保障されている私立学校の一つである。あまり強圧的なことはできない。そこでチェンジ・エージェントである非常時奉仕委員会の出番というわけだ。結果的に採られた方策は、復活が物理的に不可能になるように校舎や敷地を政府や軍またはホスト社会の非営利団体に寄付または売却させるというものである。その勸奨はむろんのこと、払い下げなどのおりにも非常時奉仕委員会がはたらいた。要するに廃校の推進である。日本語学校関係者の側も、校長を始め主な教師、理事などはことごとく拘引、抑留されていたので

激しい抵抗はなかったようである。大規模で有名な学校の例だが、理事に名を連ねていた二世が率先して土地財産の寄付を申し出た例さえある。

なお、非常時奉仕委員会では第二言語としての日本語の必要性までを否定するわけではないらしく、他の外国語（中国語、韓国語など）といっしょに、たとえば公立学校での一教科として教えるようにしたらどうかと提案している〔ESC, 1944: 50〕。

こうして、1920年代には日系社会のほとんど全員を議論に巻き込み、連邦裁判所に提訴までして守った日本語学校をあっさりと廃校にしてしまった。その数、オアフ島だけでも47校、通学していた生徒は日系子弟の8割を越えていた〔ESC, 1944: 43-51〕〔Lind, 1943: 6〕。戦中とはいえホスト社会も、日系社会もおもいきったことをしたものである。いや日本との戦争中だからこそできたというべきであろう。この日本語学校問題は、別の言い方をすれば、日本語族と英語族の戦いでもあった。そして英語族にとっては、真珠湾攻撃という「神風」が吹いたのである。

日本語学校の閉鎖は、日系文化の根幹である日本語にたいして深刻な打撃を与えた。日本語は敵性語だから使うなとことさらいわれなくとも、一世にとってその象徴がなくなったことで充分すぎるほどの衝撃をうけた。それは喪失感にも似たものではなかったか。というのは、日本語学校は日本語や日本精神の教育の場であるだけでなく、日本の祝祭日を他の日系人とともに祝う場であり、運動会などのリクリエーションの場でもあった。すなわち日本人としての連帯感を直接実感できる場を提供してくれていたのである。日本語学校の閉鎖は一世の民族的アイデンティティを断ち割る大きなくさびであった。

以上見てきたように、文化的側面の米化は、部分的にリーダー間で若干意見の不一致があったり、日系社会の側でも受け入れがたい部分もあったりとけっして平坦なものではなかったが、総じてかなりの「進展」があったと評してよいだろう。とくに日本語学校問題にかんするリーダーたちの志向は明確で、日本語学校を日本語のみならず日本的制度のシンボルにとらえ、長期的にも闘う姿勢をみせていた。またそれは政府や軍の立場でもあった。したがって文化的側面の米化の「進展」もホスト社会、とくに軍の後押し、威光に支えられてな

しとげられた部分が大きいといわなければならない。文化的米化の理念型に照らしてみれば、宗教の部分すなわちキリスト教の改宗にかんしては非常時奉仕委員会のリーダーたちもさほど強調していないように見える。ひとつには、かれら自身、無神論者はいても（サカマキなど広言していたらしい）、クリスチャンはあまり多くなかったこと。また軍情報部としても、神主や仏教の開教使など日本宗教の指導者のほとんどを抑留していたので、この部分はことさら強調しなくとも戦略上さほどの障害にならないと考えたことなどがその理由かと思われる。

VI 結語

ハワイ日系社会における米化運動は、その社会形成の初期から、多少の抑揚はあったとしても、継続的に続けられてきた。それは大概、ホスト社会の側からの強制であったり、提案というかたちであったりすることが多かった。よしんば日系社会の内部から唱えられたように見えることがあったとしても、それはホスト社会からの圧力に対応するという側面をもっていた。そうした内外からの米化圧力が続いたにすれば、他のエスニックグループに「比べて」日系社会の米化の進展は遅々としたものであった [Lind, 1943: 6]。

そこへ米化運動にとっては、まさに「天の時」を得たかのような「チャンス」が到来した。日米戦争である。折しも有能で情熱ある二世の一群がその出番を待っていたごとく表舞台にたちあられ、軍政という追い風を受けて大車輪で走りはじめた。かれらを指導し活動の一部始終をみてきたハン・ワイ・チンのことばを借りれば、日系社会の米化にとって Right time に Right people⁽⁹⁾であった。遅々としてはいたが長く続けられてきた米化運動がここで一気に進展した。その意味で戦中の非常時奉仕委員会の米化運動は米化の「仕上げ」のような側面をもっていたとみることができよう。

非常時奉仕委員会のリーダーの志向およびその活動と米化の進展との関連では、かれらは志向としては理念型に近いレベルをめざしていた。なかでも活動として目立ったのは文化的米化の側面で、とりわけ日本語をやめて英語を話そ

うという運動は強力に進められた。やはり言語とも関連するが、日本的制度のなかではとくに日本語学校の廃校化が進められた。それはおそらくかれら自身気付いていたと思われるが、日本語学校が単に語学校というより、日本文化のひとつの象徴的存在であったためであろう。また軍もそれに気付いておりその運動を進めさせたと思われる。

同じように理念的米化の志向はもちながら、文化的側面に比べれば迫力を欠いたのが構造的側面の米化であった。というより、本格的な活動でこの側面と関連するのは日系兵士の募集運動だけといってよい。これはメディアミックスを用いた大キャンペーンであった。そして本土の同様の運動に比し大成功であった。この違い自体社会学的に興味あるテーマだがここでは置く。ともあれ、市民でありながら「敵性国民」とのレッテルを貼られ、なんとしても忠誠心を証明し、ひいては市民的平等を勝ち取るためには大量に命を投げ出すしかないと思った若い二世の心情が哀しい。そしてそう仕向けたホスト社会の支配層や軍、要するに権力のしたたかさと本性をそこに見るおもしろいがある⁽¹⁰⁾。軍政府のチェンジ・エージェントである非常時奉仕委員会はそこでも奮迅のはたらきをしたというわけだ。

こうして戦時中、少なくとも表面的には日本の慣行がハワイ日系社会から急激にすがたを消し、アメリカ式のやりかたにとってかわられたのである。もっとも、一世はもちろん二世にしても幼時に刷り込まれた影響から逃れられるわけではなく、戦争終結の3カ月後の1945年秋には、もう二世オーケストラ（軽音楽）が練習を開始し、翌年3月末、日本の歌や踊りをまじえた公演を行ったという[田坂、1985: 50]。芸能・娯楽部門を皮切りに日本的文物が大手を振って返り咲きをはじめたわけである。一見華やかな日系社会の再スタートのようではあるが、抑留された一世や二世の日本語族の「冤罪」⁽¹¹⁾、そして日系人のあいだにはびこった、自らの歴史を軽視する風潮⁽¹²⁾などの払拭には思わぬ時間がかかることになる。

注

(1) 真珠湾攻撃直後のことである。年配の日系婦人がきもの姿で歩いていたところ、本土育ちの白人の婦人につかみかかられた。白人婦人の連れたちが止めたから事なきを得た。ただしこうした事件はじっさいは日系人たちの心配をよそに、ほとんど起きなかったという。その理由としてある社会学者は①以前から民族関係がよかったこと、②軍や警察による統制が効果をあげていたことをあげている [Lind, 1943: 9]。

(2) 当時士気高揚部会メンバーだったハン・ワイ・チンによれば「真珠湾攻撃直後、フィリピン系の砂糖黍耕地労働者が日系人襲撃のために黍刈り用の山刀を研ぎ始めたという情報はいり、あわてて止めたことがある。そうとう殺気立っていた連中がいたことは確かだ」[筆者によるインタビュー、1992年11月4日於ホノルル]。この「事件」は、日頃、日系人に差別されていると感じているエスニックグループがいたこと。そのなかに「この際仕返しを」と考えたものもいて不思議ではない状況だったことなどを想定させる。

(3) ヘメンウェーは当時ハワイ信託会社社長でホスト社会の有力白人のひとり。第二次大戦をはさんで20数年にわたってハワイ大学理事を勤めた。その間ながく理事長にもなった人物。そもそもは、白人上流層のために建てられた高校プナホウ校の教師として本土からやってきた。ひとり息子を第一次大戦で亡くしたせいもあって人種に関係なく学生を大変かわいがったといわれる [マルモト、筆者によるインタビュー、1986年5月26日於ホノルル]。当時からハワイの各界の中堅・上級管理者を輩出するハワイ大学を軸に広汎で結束のかたい「ヘメンウェー・グループ」を形成していたといわれる。筆者の考えるところでは、かれは戦前戦中の重要な時期に、二世のリーダーたちとホスト社会の支配層を結びつける役割を果たした陰の主役で、非常時奉仕委員会結成にも直接間接にかかわったとおもわれる。そのようなわけで、筆者はかれを当時の人種・民族関係のキイ・パーソンと目している。

(4) 非常時奉仕委員会の上部機関士気高揚部会は上位のチェンジ・エージェント、非常時奉仕委員会は下位のチェンジ・エージェントということもできる。チェンジ・エージェントについては [ロジャーズ、1990: 443-487] 参照。な

お筆者がかつて明らかにした「現地リーダー」という概念はホノルル以外のリーダーにあてはまるであろう [白水、1988：153-155]。

(5) マルモト [筆者によるインタビュー、1986年5月24日於ホノルル]、および [Tsukiyama, 1982] による。

(6) 日本人のハワイへの移民は1868年のいわゆる元年者をその嚆矢とするが、本格的には1885年の官約移民の開始からといってよい。砂糖耕地の低廉労働力の補給として最初のうちこそ歓迎されたものの、その数をますごとに一般労働者からの批判は高まり、1898年のアメリカによるハワイ併合から1907年の10年間のうちに約11万人もの日本人がハワイに押し寄せるにおよんで、とくに米大陸で日本人排斥へとエスカレートしていく。結局1908年、ルート高平紳士協約が締結されるにいたる。これでハワイへ渡ってこられるのは「かつての住民」および現に居住する日本人の両親、妻、子供だけということになった。またハワイから米本土への転航も禁じられた。むろんこれは労働移民に限られた協約で、商用や留学での渡米は従来どおりであった。ともあれこの協約のおかげで日本人移民はこれ以後急減する [Okihiro, 1991：38] [Kotani, 1985]。

紳士協約締結の結果ふえたのがいわゆる呼び寄せと picture bride 写婚妻である。これらは日系社会の構成にとって重要な要素となる。すなわちそれまで単身男性が多かった日系社会に、若い妻たちすなわち出産可能な女性が毎年大挙して押し寄せたのである。そのうちでもとくに写婚妻は有名である。これは男たちが日本往復の手間と費用を節約するために日本にいる女性と写真の交換だけで結婚入籍して妻とし、紳士協約下でも来米できるようにしたものである。日本人の感覚からすればれっきとしたこの制度は、しかしホスト社会の批判にさらされることになる。ともあれこうして「妻」となった女たちは、たとえば最初のうちこそ、年間400人台から700人台とさほどでもないが、1912年以降は年間1千人以上が来布する。結果的に、1908年から1915年のあいだにハワイに渡ってきた女性の58パーセントが写婚妻という勢いであった [Okihiro, 1981：38]。こうした写婚妻の来米、来布にたいするホスト社会の批判は激しくなり、日系社会の側でも自粛を呼びかけていく。そしてついに1919年、在米日本人会は写真結婚の廃止を決める。日本政府の側もこの年の暮、写婚妻の渡米の禁止

措置を講じたことを米政府に通告するにいたる。ともあれ写婚妻を含む呼び寄せ移民のおかげで、以後子供の数が増える。なお資料の表1参照。

(7) 戦前のハワイの米化運動については [Okihiro, 1991] が歴史的な流れのなかで具体的に叙述しており、示唆に富む。

(8) 1920年代の半ば、中学時代にヨシダの教え子のひとりだったタダオ・タマルによれば、ヨシダは雄弁家であり、面倒見のよい先生であったらしい。ある夏の休暇、かれの口利きでパイナップル工場でアルバイトができたという。ヨシダ自身も夏休みの間はその工場で監督のようなことをしていたという [筆者によるインタビュー、1992年10月30日於ホノルル]。また士気高揚部会の同僚ハン・ワイ・チンによれば、ヨシダは文章家でもあったからチンの演説原稿をはじめ、高級軍人の日系人対策にかんする主な演説原稿のいくつかはかれの手になるはずだという [筆者によるインタビュー、1992年11月4日於ホノルル]。

(9) [筆者によるインタビュー、1992年11月4日於ホノルル]。

(10) ホスト社会支配層からの執拗ともいえる忠誠証明圧力については [白水、1986b: 211-214] を参照。

(11) 戦中の約12万人にのぼる日系人抑留（強制収容）に対して米国政府が謝罪し補償をきめたのは、ようやく1988年になってからである。その後生存者の調査等を経て90年からひとりにつき2万ドルが支払われ始めた。この補償運動のきっかけをつくったのは日系三世たちである。なおハワイからの抑留者は1875人で、うち二世（ほとんどが帰米二世）は約700人であった。かれらもむろん補償の対象者である。

(12) 「日本的なものすべてを敵視する真珠湾攻撃直後の反日本人感情は、日系社会内部にあった白人社会への同化願望とあいまって、日系人自身が自分たちの歴史はどうせ大したことはないとする誤った風潮を生み出した」 [Odo and Sinoto, 1985: 218]。オウドウ自身が「誤った風潮」と指摘するように、歴史軽視の風潮に敢然と戦いを挑んだのはかれら三世および若い二世たちである。かれらは60年代の黒人の公民権運動に刺激を受けてアジア系アメリカ人として同様の運動を開始する。その過程で自らの歴史を掘り起こす作業をきわめて精力的に展開した。その結果終戦後30年以上経過してようやく日系社会にもその歴

史を重視することが定着した。

資料 表1 ハワイにおける日系人口の推移

年	日系人総数	日本生実数 (非市民)		ハワイに占める 日系人比率
		実数	比率	
1890	12,610			14.0
1896	24,407	22,329	91.5	22.4
1900	61,111	56,234	92.0	39.7
1910	79,675	59,786	75.0	41.5
1920	109,274	60,688	55.5	42.7
1930	139,631	48,446	34.7	37.9
1940	157,905	37,353	23.5	37.2
1941 *	159,534	35,183	22.0	34.2

* Bureau of Vital Statistics, June 30, 1941

[センサスおよび当局の調査による]

引用文献

Allen, Gwefred

1950 *Hawaii's War Years: 1941 - 1945*. University of Hawaii Press.

Citizenship Education Committee

1919 *Americanization Institute Papers*. Nuuanu Y.M.C.A.

Emergency Service Committee = ESC

1944 *Report of the Second Territorial Conference Morale and Emergency Service Committees*. Maui, July 21 - 23

1946 *Final Report of the Emergency Service Committee*. Honolulu, May.

Kimura, Yukiko

1988 *Issei: Japanese Immigrants in Hawaii*. University of Hawaii Press.

Kotani, Roland

1985 *The Japanese in Hawaii*. Hawaii Hochi.

Lind, Andrew W.

1943 *The Japanese in Hawaii under War Conditions*. Hawaii Group, American Council, Institute of Pacific Relations, Honolulu, Hawaii.

Loomis, Albertine

1970 *To All People*. The Hawaii Conference of the United Church of Christ.

丸本正二

1989 『法とともに歩んで』 著者

Odo, Franklin and Kazuko Sinoto

1985 *A Pictorial History of the Japanese in Hawaii 1885 - 1924*. Hawaii Immigrant Heritage Preservation Center, Bernice Pauahi Bishop Museum.

Okihiro, Gary Y.

1991 *Cane Fires: The Anti-Japanese Movement in Hawaii, 1865 - 1945*. Temple University Press.

Rademaker, John

- 1951 *These are Americans: The Japanese Americans in Hawaii in World War II*
Pacific Books.

ロジャーズ、E.M.

- 1990 『イノベーション普及学』 青池・宇野訳、産能大学出版部

白水繁彦

- 1986a 「ハワイ日系新聞人の適応のストラテジー」田村・白水編『米国初期
の日本語新聞』勁草書房
1986b 「ハワイ日系プレス小史（下・前編）」『人文自然科学論集』第74号
東京経済大学、田村紀雄と共著
1988 『コミュニケーションと文化変動』白桃書房

Shivers, Robert L.

- 1946 *Cooperation of Racial Groups in Hawaii during the War.* Honolulu,
Territorial Emergency Service Committee.

ステファン、J.J.

- 1984 『日本国ハワイ』竹林卓訳、恒文社

田坂、ジャック Y.

- 1985 『ハワイ文化芸能 100年史』 East West Journal Co.

Tsukano, John

- 1986 *Bridge of Love.* Honolulu, Hawaii, the author.

Tsukiyama, Ted. T.

- 1978 *Versity Victory Volunteers: Pearl Harbor Tragedy and Triumph,*
in *Honolulu Star Bullentin*, Dec.7.
1982 *Behind the War Clouds: A Story of Unsung Valor and Devotion,*
in *Honolulu Star Bullentin*, April 9.

Yoshida, Shigeo

- 1942 *Speak American,* in *Hawaii Educational Review*, 31.

*以上のほか、とくに歴史にかんしては米国、日本で出された文献多数を参考にした。

献辞

わたしにフィールド・ワークの厳しさを教えてくださったのは故築島謙三博士である。社会心理学の野外調査の方法を、わたしは修士の時代、佐渡で1カ月近く、先生のあとをくっついて歩きながら学んだ。先生のご逝去は悲しみに堪えないことではあるが、先生の学問に対する姿勢はわたしのこころのなかで生き続けている。拙稿を先生にささげるにあたり身の引き締まるおもいをしている。

謝辞

本稿もこれまでの拙著同様、多くのかたがたのお世話になっているが、とりわけ、日本国内では田村紀雄氏。氏は研究グループの代表である。おかげで、これまでトヨタ財団、森村豊明会、放送文化基金などによって現地調査等の調査研究が可能になった。

現地ハワイではFranklin Odo氏（わたしの受け入れ機関のひとつ、ハワイ大学の民族関係研究プログラムの所長）。氏のサポートがなければ、効率のよいフィールドワークは叶わなかったであろう。そしてJack Tasaka氏。在野の移民史家として著名な氏は、会うたびに、いわゆる学者とはまったく異なる視点を提供してくださる。

ほか、ご教示くださったりインタビューに応じてくださった、さまざまなエスニックグループのかたがたにもお礼申し上げたい。